

2026年12月期 第1四半期 決算説明会資料

2026年4月28日
株式会社電通総研



目次

INDEX

- 01 2026年12月期 第1四半期 決算概況
- 02 2026年12月期 業績予想
- 03 主要プレスリリース

- I 01 2026年12月期 第1四半期 決算概況
- 02 2026年12月期 業績予想
- 03 主要プレスリリース

業績

- 金融ソリューション、ビジネスソリューション、コミュニケーションITセグメントが牽引し、前年同期比 **+8.9%増収**
- 増収効果に加え、受託システム開発とソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の向上により **+14.0%増益**

受注

- 全セグメントが好調に推移し、受注高 **+19.8%増**、受注残高 **+33.0%増**

進捗

- 上期計画に対して売上高**50.4%**、営業利益**54.9%**と順調に進捗

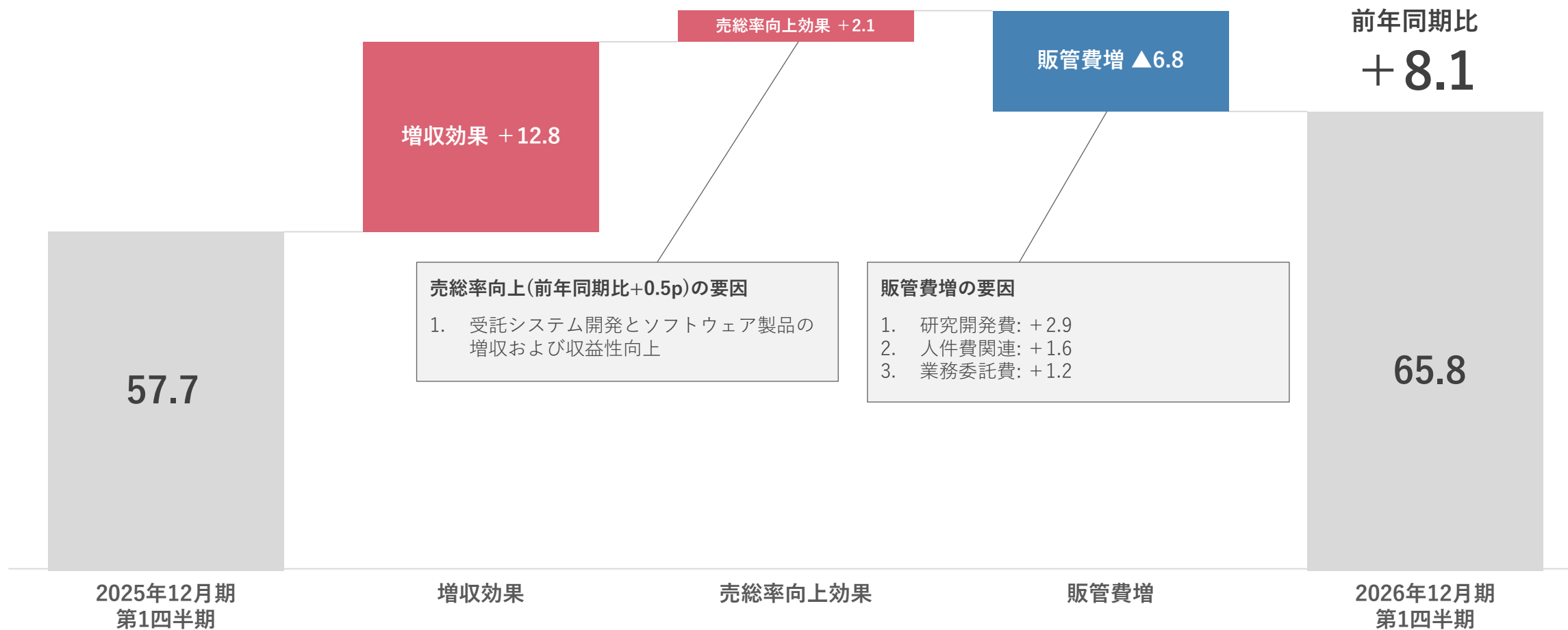
2026年12月期 第1四半期 連結業績

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比		2025年12月期 対上期実績 進捗率	2026年12月期 対上期予想 進捗率
売上高	40,244	43,820	+ 3,576	+ 8.9%	50.2%	50.4%
売上総利益	14,397	15,894	+ 1,497	+ 10.4%	—	—
売上総利益率	35.8%	36.3%	+ 0.5p	—	—	—
販売費及び一般管理費	8,618	9,306	+ 688	+ 8.0%	—	—
営業利益	5,779	6,588	+ 809	+ 14.0%	54.2%	54.9%
営業利益率	14.4%	15.0%	+ 0.6p	—	—	—
経常利益	5,995	6,725	+ 730	+ 12.2%	54.0%	54.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	4,648	+ 539	+ 13.1%	53.5%	54.7%
就業人員数(四半期末)	4,389名	4,627名	+ 238名	+ 5.4%		

2026年12月期 第1四半期 営業利益の増減要因【前年同期比】

- 販管費増があったものの、増収効果を主因に増益

(億円)



2026年12月期 第1四半期 営業外損益・特別損益

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
営業利益	5,779	6,588	+ 809	+ 14.0%
営業外収益	224	264	+ 40	+ 17.9%
営業外費用	9	127	+ 118	+ 1311.1%
経常利益	5,995	6,725	+ 730	+ 12.2%
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,995	6,725	+ 730	+ 12.2%
法人税等合計	1,885	2,078	+ 193	+ 10.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	▲0	▲0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	4,648	+ 539	+ 13.1%

2026年12月期 第1四半期 報告セグメント別売上高および営業利益

(百万円)		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
金融ソリューション	売上高	8,305	9,101	+ 796	+ 9.6%
	営業利益	1,105	1,408	+ 303	+ 27.4%
	営業利益率	13.3%	15.5%	+ 2.2p	—
ビジネスソリューション	売上高	5,706	7,726	+ 2,020	+ 35.4%
	営業利益	990	2,060	+ 1,070	+ 108.1%
	営業利益率	17.4%	26.7%	+ 9.3p	—
製造ソリューション	売上高	16,159	15,601	▲558	▲3.5%
	営業利益	2,571	1,792	▲779	▲30.3%
	営業利益率	15.9%	11.5%	▲4.4p	—
コミュニケーションIT	売上高	10,073	11,390	+ 1,317	+ 13.1%
	営業利益	1,112	1,326	+ 214	+ 19.2%
	営業利益率	11.0%	11.6%	+ 0.6p	—

金融ソリューション : 【増収増益】受託システム開発がメガバンク・政府系金融機関・信託銀行向けに拡大、BANK・R*の導入が政府系金融機関・大手信用金庫向けに拡大

ビジネスソリューション : 【増収増益】 POSITIVE*の導入が電力業・商社向けに拡大、STRAVIS*の導入が商社向けに拡大

製造ソリューション : 【減収減益】 SAPソリューションの導入減少に加え、輸送機器業における投資抑制影響によりコンサルティングサービスの提供が低調に推移

コミュニケーションIT : 【増収増益】受託システム開発が電通グループ・運輸業向けに拡大

* BANK・R : 融資ソリューション、POSITIVE : 統合人事ソリューション、STRAVIS : 連結会計ソリューション

2026年12月期 第1四半期 サービス品目別および電通グループ向け売上高

サービス品目別売上高

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
コンサルティングサービス	3,267	2,998	▲269	▲8.2%
受託システム開発	8,297	9,783	+1,486	+17.9%
ソフトウェア製品	7,644	9,481	+1,837	+24.0%
ソフトウェア商品	13,618	13,561	▲57	▲0.4%
アウトソーシング・運用保守サービス	5,026	5,582	+556	+11.1%
情報機器販売・その他	2,390	2,412	+22	+0.9%

電通グループ向け売上高

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	5,091	5,674	+583	+11.5%

2026年12月期 第1四半期 業種別売上高

(百万円)		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比		2026年12月期 第1四半期 売上高構成比
金融		8,290	9,259	+ 969	+ 11.7%	21.1%
	銀行	5,995	6,678	+ 683	+ 11.4%	15.2%
	その他金融	2,294	2,580	+ 286	+ 12.5%	5.9%
製造		17,747	17,521	▲226	▲1.3%	40.0%
	輸送機器	8,324	8,022	▲302	▲3.6%	18.3%
	電気・精密機器	4,160	4,171	+ 11	+ 0.3%	9.5%
	機械	2,678	2,609	▲69	▲2.6%	6.0%
	その他製造	2,584	2,718	+ 134	+ 5.2%	6.2%
サービス・公共		10,657	12,119	+ 1,462	+ 13.7%	27.7%
流通・その他		3,550	4,920	+ 1,370	+ 38.6%	11.2%

* 一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用しています。

2026年12月期 第1四半期 受注高・受注残高

(百万円)	受注高			受注残高		
	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	2025年12月期 第1四半期末	2026年12月期 第1四半期末	前年同期比
報告セグメント別	48,518	58,114	+ 19.8%	68,132	90,634	+ 33.0%
金融ソリューション	9,802	10,106	+ 3.1%	10,115	13,820	+ 36.6%
ビジネスソリューション	7,600	8,042	+ 5.8%	9,071	12,239	+ 34.9%
製造ソリューション	16,964	21,729	+ 28.1%	29,440	41,762	+ 41.9%
コミュニケーションIT	14,150	18,235	+ 28.9%	19,505	22,812	+ 17.0%
サービス品目別	48,518	58,114	+ 19.8%	68,132	90,634	+ 33.0%
コンサルティングサービス	2,653	2,621	▲1.2%	1,627	1,306	▲19.7%
受託システム開発	9,697	13,026	+ 34.3%	7,086	11,678	+ 64.8%
ソフトウェア製品	10,170	10,114	▲0.6%	11,696	14,488	+ 23.9%
ソフトウェア商品	15,997	20,721	+ 29.5%	32,520	45,907	+ 41.2%
アウトソーシング・運用保守サービス	7,948	9,091	+ 14.4%	9,416	9,953	+ 5.7%
情報機器販売・その他	2,051	2,539	+ 23.8%	5,786	7,300	+ 26.2%

- 01 2026年12月期 第1四半期 決算概況
- I 02 2026年12月期 業績予想**
- 03 主要プレスリリース

*この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

2026年12月期 連結業績予想

- 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
売上高	164,865	182,000	+ 17,135	+ 10.4%
営業利益	22,888	25,500	+ 2,612	+ 11.4%
営業利益率	13.9%	14.0%	+ 0.1p	—
経常利益	23,618	26,100	+ 2,482	+ 10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,365	18,000	+ 1,635	+ 10.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
売上高	80,239	87,000	+ 6,761	+ 8.4%
営業利益	10,661	12,000	+ 1,339	+ 12.6%
営業利益率	13.3%	13.8%	+ 0.5p	—
経常利益	11,109	12,300	+ 1,191	+ 10.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	7,684	8,500	+ 816	+ 10.6%

2026年12月期 報告セグメント別売上高予想

- 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
金融ソリューション	34,832	39,500	+4,668	+13.4%
ビジネスソリューション	28,013	31,000	+2,987	+10.7%
製造ソリューション	61,039	66,000	+4,961	+8.1%
コミュニケーションIT	40,980	45,500	+4,520	+11.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
金融ソリューション	16,355	18,700	+2,345	+14.3%
ビジネスソリューション	13,105	15,100	+1,995	+15.2%
製造ソリューション	31,002	31,400	+398	+1.3%
コミュニケーションIT	19,775	21,800	+2,025	+10.2%

2026年12月期 サービス品目別売上高予想

- 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
コンサルティングサービス	10,872	12,000	+ 1,128	+ 10.4%
受託システム開発	35,083	39,500	+ 4,417	+ 12.6%
ソフトウェア製品	33,985	38,500	+ 4,515	+ 13.3%
ソフトウェア商品	54,200	59,500	+ 5,300	+ 9.8%
アウトソーシング・運用保守サービス	21,112	22,500	+ 1,388	+ 6.6%
情報機器販売・その他	9,611	10,000	+ 389	+ 4.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
コンサルティングサービス	5,611	5,900	+ 289	+ 5.2%
受託システム開発	16,469	18,900	+ 2,431	+ 14.8%
ソフトウェア製品	16,078	18,300	+ 2,222	+ 13.8%
ソフトウェア商品	26,855	28,500	+ 1,645	+ 6.1%
アウトソーシング・運用保守サービス	10,196	10,700	+ 504	+ 4.9%
情報機器販売・その他	5,027	4,700	▲327	▲6.5%

01 2026年12月期 第1四半期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

I 03 主要プレスリリース

主要プレスリリース(2026年2月-2026年4月)

2026/04/23	ドリームインキュベータと、製造業のバリューチェーン改革を支援する新たな価値提供で協業を加速
2026/04/16	2035年のトレンドを予測し、未来起点の経営戦略に生かす「電通未来曼荼羅2026」発表
2026/04/15	経済安全保障研究センター(DCER)が書籍「経済安全保障とビジネス -企業が知るべきリスクと実践法-」を発行
2026/04/14	Microsoft 365 の業務行動データを起点とした「HR×AIの組織変革プログラム」を提供開始
2026/04/08	生成AIを活用した自治体向けBPR支援ソリューション「minnect AI-BPR(ミネクト エーアイ・ビーピーアール)」の提供を開始
2026/04/02	日本ファクトチェックセンターと、「電通総研コンパス vol.17 情報インテグリティ調査2026」結果を発表
2026/04/01	「AIエージェント構築支援サービス」を青山財産ネットワークスが採用し“コンサルタント×AI”の共創を加速、業務効率と提案力強化を両立
2026/03/17	「電通総研コンパス vol.16 デジタルコミュニケーションと感情労働に関する意識調査」結果を発表
2026/03/10	栃木県のデータ連携基盤を構築
2026/03/09	国内電通グループと、人事・企業文化領域の横断コンサルティング組織「dentsu Japan Human Capital Growthセンター」を設立
2026/03/06	「POSITIVE(ポジティブ)」の給与デジタル払い機能を拡張し、大創産業へ導入
2026/03/05	ID基盤を安全かつ効率的に統合する認証・認可プラットフォーム「VeCrea(ヴィクレア)」を本格提供開始
2026/02/27	TOPPAN、医針盤と、市民PHRデータとデータ連携基盤を活用し、AIによる勧奨配信システムを構築
2026/02/26	金融業界向けにローコード開発プラットフォーム「Mendix(メンディックス)」を提供開始
2026/02/19	地域金融機関向けCRM/SFAシステム「D-NEXUS(ディーネクサス)」提供開始



本資料に関するお問合せ

株式会社電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当



<https://www.dentsusoken.com/ir>



g-ir@group.dentsusoken.com



03-6713-6160
